

スロベニア情勢(2014年8月:月報)

在スロベニア日本国大使館

2014年9月

1. 内政

- 新国民議会の初会合が開催され、禁固刑服役中のヤンシャ民主党(SDS)党首を含む新議員全90名が就任。議長にはミロ・ツェラル党(SMC)副党首のブルグレス議員が選出。
- パホル大統領は、先の総選挙で第1党となったSMCのツェラル党首を次期首相に指名。その後、国民議会における投票で圧倒的支持を得て同氏が次期首相に選出。
- ヤンコヴィッチ・リュブリャナ市長が、10月5日実施予定の地方選挙における、リュブリャナ市長選への再選立候補を表明。

2. 経済

- 2014年上半期において、2億ユーロの貿易黒字を記録。
- 欧州委員会は、スロベニア政府が提出した国内第3の国有銀行 Abanka の再建計画を最終承認。
- 2014年第2四半期のGDP成長率は、前年同期比2.9%となり、3期連続のプラス成長を達成。

3. 外交

- スロベニア外務省は、露によるEUからの農産物・食品輸入制限措置について遺憾の意を表明。スロベニア食品業界は、露の対抗措置がビジネスに与える影響を懸念。
- スロベニア外務省は、イラク北部における「イスラム国」及びその過激派による攻撃を強く非難し、イラクの政治勢力が国民和解プロセスの継続を可能とする政府を早急に発足させることへ期待を表明。

1. 内政

I 新政権発足へ向けた動き

(1)新議員の就任承認と新議長選出

1日、新国民議会の初会合が開催され、7月の総選挙で選出された新議員全90名の就任が承認された。同承認は、各議員に対する個別承認ではなく、全90名のパッケージ承認となっているため、今次選挙で選出されたもののパトリア事件で禁固刑2年の刑が確定し服役中のヤンシャ民主党(SDS)党首も議員に就任した。ヤンシャ党首の議員就任の適法性を巡っては、6ヶ月以上の禁固刑が確定した議員は失職する旨の法律が、選挙前に有罪が確定した右党首にも適用しうるか、専門家の意見が分か

れており、今後国民議会において審議される見通し。

また同日には、先の総選挙で第1党となったミロ・ツェラル(SMC)党副党首のミラン・ブルグレス議員が、民主党(SDS)を除く全政党からの支持を得て、国民議会の新議長に選出された。ブルグレス議長は、著名な国際関係・外交の専門家として知られており、新政権における外務大臣候補と目されてきた人物。

(2)次期首相の指名・選出

19日、パホル大統領は、議会第1党ミロ・ツェラル党(SMC)のツェラル党首を次期首相に指名した。

パホル大統領は、指名理由について、先の総選挙の結果と議会政党の支持状況に基づく決定であるとした上で、ツェラル党首であればスロベニアの直面する難しい課題に相当な注意を払って取り組み、成功するだろうと述べた。

これを受け、25日、国民議会において次期首相選出の投票が実施され、ツェラル党首が、賛成57票、反対11票の圧倒的多数で次期首相に選出された。賛成票を投じたのは、SMCの他、連立交渉に参加している年金者党(DeSUS)と社会民主党(SD)、既に連立交渉から離脱しているアレンカ・ブラトゥシェク同盟(ZaAB)、イタリア及びハンガリーの少数民族代表議員であり、ZaABは野党として唯一ツェラル次期首相の選出を支持した。

(3) 政府法改正

28日、国民議会において、新政権発足へ向けた政府法改正案が、賛成49票、反対8票で可決された。これにより、ツェラル次期首相率いる新政権では、現在より2省増加となる14省と最低1無任所大臣ポストが設置される。また、今次法改正により、無任所大臣については、政府の所掌事案に応じ、今後さらに最大2ポスト増員することも認められた。

ミロ・ツェラル党(SMC)は、今般の法改正について、現政権の12省1無任所大臣という構成では、

2. 経済

(1) 2014年上半期の貿易統計

8日、スロベニア統計局は、2014年上半期の貿易統計を発表した。

スロベニアでは、2014年上半期において、2億ユーロの貿易黒字を記録し、輸出は昨年同期比5.4%増、輸入は昨年同期比0.4%増となった。本年上半期の輸出総額は113億4000万ユーロで、そのうち86億6000万ユーロがEU諸国に輸出されており、EU市場への輸出は昨年同期比7.5%の増加となった。特にクロアチア、オーストリア、ドイツへの輸出増加が顕著。一方、本年上半期の輸入総額は、111億4000万ユーロ。EUからの輸入は昨

各省の所掌が広範にわたり過ぎており、結果として対応しきれない分野が出ている旨述べた。一方野党は、今般の法改正による省再編は多額の行政費用と業務の遅れをもたらすものであると指摘した。

II その他

(1) 地方選挙: リュブリャナ現職市長の立候補表明

26日、ヤンコヴィッチ・リュブリャナ市長は、10月5日実施予定の地方選挙において、3期連続の再選を目指し、リュブリャナ市長へ立候補する意向を表明した。ヤンコヴィッチ市長は、7月の総選挙で議席を失った政党「積極的なスロベニア(PS)」の党首を務めているが、10月のリュブリャナ市長選挙へは、PS候補者としてではなく、無所属候補者として立候補するとしており、PSは同氏の立候補を支持するに留まる。

リュブリャナ市長選へは、この他、ミハ・ヤズビンシェク市議会議員、ズマゴ・イエリンチッチ国民党(SNS)(非議会政党)党首、ダミヤン・ダムヤノヴィッチ・スロベニア・フィルハーモニー代表、起業家のマルティナ・ヴァレンチッチ等が立候補を表明している。

年同期比1.4%減となる87億ユーロだったが、EU域外からの輸入が7.4%増加し24億3000万ユーロに達した。

今期の主要な輸出品目は医薬品、輸入品目は石油であった。月別に見ると、6月に最高値となる1億550万ユーロの貿易黒字を記録した。

(2) 欧州委による Abanka 再建計画の承認

13日、欧州委員会は、スロベニア政府が提出した国有銀行 Abanka(NLB, NKBMに次ぐ国内第3の銀行)の再建計画を最終承認した。

スロベニアでは昨年12月に、国有銀行再建計画が承認され、国内大手3銀行のうち、NLBとNKBMについては、増資とバッドバンク(銀行資産管理会社:BAMC)への不良債権移管が実施されたが、Abanka については暫定承認に留まり、必要額の一部(3億4800万ユーロ)のみの増資となっていた。今回の欧州委の最終承認により、Abanka に対し2億4300万ユーロの追加増資が実施されるとともに、4億4600万ユーロ相当の同行の不良債権がBAMCへ移管される。また欧州委は、政府によるAbankaと国内銀行Banka Celjeの経営統合策を支持するとともに、本年末までに統合銀行の再建計画を提出するよう求めた。

(3)2014年第2四半期経済状況

29日、スロベニア統計局が、2014年第2四半期の経済状況を発表し、3期連続のプラス成長を達成したことが明らかとなった。

2014年第2四半期のGDP成長率は、前年同期比2.9%となり、前期から1%増加し、3期連続のプラス成長を達成した。また本年上半期のGDP成長率は、前年同期比2.5%を実現した。引き続き、

輸出がスロベニア経済の推進力となっていることに加え、国内消費の増加が、3期連続プラス成長の重要な要因となっており、今期、輸出は5.2%増、輸入は3.3%増、国内消費は1.4%増を記録した。また、今般の経済成長は雇用にも好影響を及ぼしており、今期、雇用は0.7%増となり、2008年以来初めての増加となった。

統計局は、GDPと雇用の2つの指標から判断し、スロベニアでは第2四半期で不況から脱し、現在安定的な成長を経験していると結論づけたが、2008年の経済危機以前の成長レベルに回復するためには、今後3年で最低3%の経済成長を維持する必要があると指摘した。

この他、総固定資本形成は、建設部門での投資が24%増加したことを受け、前年同期比5.2%増となり、棚卸資産は0.6%の純増を記録した。一方、家計支出は今期0.2%増で依然として低い成長率を示している他、政府支出は▲1.9%と前期と同様のペースとなり回復の兆しは見られていない。

3. 外交

(1)対露経済制裁に対する露の対抗措置

7日、スロベニア外務省はプレスリリースにおいて、露によるEUからの農産物・食品輸入制限措置について遺憾の意を表明し、今後EU加盟国と欧州委により、EUの対露経済制裁及び露の対抗措置の影響を注視していく旨述べた。また、スロベニアとして、ウクライナ情勢の安定に関するEUと露の対話の継続を支持することを表明した。

スロベニアの対露貿易取引の内訳を鑑みると、EUによる対露経済制裁のほうが、今般の露による対抗措置よりも、スロベニア企業に与える影響は深刻と見られている。しかし、スロベニアの食品業界は、今般の露の対抗措置により露市場での売り上げが減少するとともに、露の取引企業と長期契約を結ん

でいることから追加的な行政手続きの問題が発生するとして、ビジネスに与える影響を懸念している。また商工会議所は、今般の露の規制により、農産物・食品の余剰を生み出し、EU市場内の食品価格が下落する可能性を指摘した。

(2)イラク情勢に関する外務省声明

11日、スロベニア外務省は、イラク情勢に関する声明を発出し、イラク北部における「イスラム国」及びその過激派による攻撃を強く非難した。スロベニア外務省は、重大な人権侵害、とりわけ民族的・宗教的少数派の組織的迫害に関する報告について懸念をもって注視しているとし、「イスラム国」及びその過激派のメンバーを含む全ての者は、国際人道法



の規定を尊重しなければならず、人道に対するいかなる罪を犯した者も処罰されなければならないと述べた。

さらに、イラクの困難な状況の恒久的解決は、断固とした政治的手段をもってイラク軍の防衛活動を補うことによってのみ達成できるとし、イラクの政治



勢力が、イラクの領土一体性及び周辺地域の安定の維持にとって必要な国民和解プロセスの継続を可能とする包摂的かつ効果的な政府を早急に発足させることにより、緊迫した安全保障状況に共同で対処することへの期待を表明した。